

JIA 近畿支部基本政策諮問会議 答申書

2017 年 10 月 24 日

JIA 近畿支部基本政策諮問会議
公益社団法人日本建築家協会近畿支部

目次

1. はじめに
2. これまでの JIA 活動
3. 建築家の新しい役割
4. JIA 近畿支部のこれからの活動
5. おわりに

JIA 近畿支部基本政策諮問会議

議長 松本敏夫

委員 出江 寛、木村博昭、倉方俊輔、山本光良、道家駿太郎、魚谷繁礼
北脇一郎、駒井陽次、谷岡 拓、橋口新一郎、松村泰徳

1, はじめに

明治開国とともに新しい西洋的建築が導入されたことにともない現代的な意味での建築家も輩出し始めた。工部大学校（東京大学工学部の前身）第1回卒業生の辰野金吾たちにより、1886年、日本建築家協会の起源と言われている造家学会が創設された。当時は全員が建築家であり建築設計者であることが会員に要求されていた。それがJIAの原点である・・・

その後、幾多の変遷を繰り返し、1987年、建築家法制定に向けて丹下氏らによる新日本建築家協会（日本建築家協会に改名）が創設された。以来、建築家の職能の確立を第一に掲げ法制化を目指してはきたが、その運動は停滞し、現在も暗礁に乗り上げた状態である。

その都度JIAは、建築家、建築家協会のあり方、活動基本方針等々、繰り返し根本からの議論が繰り返されてきた。これは建築家の存在意義を見出すためへの未来志向の姿勢に他ならないが、残念ながら現在の状況に留まっている。

経済至上主義のなか、スピードと多様化で急激な社会環境の変化に伴い、世の中は大きく様変わりし、建築家協会も波に飲み込まれ、意味を失いかけているようにも見える。そんな中、建築家の存在意義も様々な捉え方があり、時代に見合った建築家像の確立が難しい状況にあるが、「JIA創設の目的が消失?」、「JIA活動の形骸化」という大きな問題がさらにJIAを見えにくくさせている。社会活動等、他団体と同じような活動に終始し差異がなくなっていることや、活動のルーティン化による硬直化などが設計職能団体としての曖昧化が進んでいる要因の一つではないだろうか。今までは総花的にあらゆる社会活動に目を向けてきたが、今のJIAの総合的状況から、ただやみくもに活動の幅を広げるのではなく、他団体との新しい連携を模索し、それぞれの役割を見定め、それぞれ団体に合った活動に集約していくことが必要ではないだろうか。JIAの優位性や特異性を生かし建築家らしい活動を見極め、そこに収斂させ、中身のある活動に特化していくことが社会にとっても会員にとっても分かり易く、さらに、業界との繋がりに留まらず一般社会と密接につながることで、結果、建築家の社会認知がより進むと思われる。

社会の変化と価値観の転換が叫ばれる状況下での様々な価値観を持った地域を考えると、近畿支部としての活動も独自の変革を試みるが必要不可欠であろう。この度、今後の支部活動の方向を見極める目的で設置された支部長諮問機関「近畿支部基本政策諮問会議」において幅広い年齢層の委員構成で議論を積み重ねてきた。特にこれからの時代を担う若手建築家の考え方を前面に立て、近未来を見通しながらより現実的な議論に力点を置き、次世代の切実な思いを出来るだけ簡潔に纏めた。

是非、この答申書が今後を示唆する一助になればと願い、これらをベースに執行部の新たな方向性を探って頂ければ幸いです。いずれにしても会員みんなで熟考し総力で時代に見合った活動を推進し、そこから職能としての建築家が社会認知されることを期待して止まない。

2, これまでの JIA 活動

■ J I Aの活動

旧日本建築家協会時代、比較的少数の著名建築家による団体としての活動を行っていたが、建築家法制定を目指し、設計を専業とする多くの建築家を結集する団体として新日本建築家協会を設立。その後公益社団法人として社会貢献を根幹とする団体となり現在に至っている。

J I Aにとっての社会貢献は、優れた建築物や都市・地域環境を造り上げる活動を行うことが良好なストックを形成することになり、最も重要な社会貢献活動である。

この様な理念の元、近畿支部では以下のような活動を行っている。

- ・建築家の資質向上を目指す関西建築家大賞を始めとする表彰
- ・作品展、講評会の開催による建築家の資質向上
- ・奈良、滋賀地域会を中心とする優れた歴史的建築、近代建築の保存活動等
- ・子供に対する建築教育推進、インターンシップの推進など建築教育の推進に関する取組・支援
- ・韓国建築家協会釜山建築家会、天津市建築学会等、海外建築団体との交流
- ・阪神淡路、東日本、熊本地震、十津川村大水害等、災害時の建築分野における支援活動

■ J I A活動の課題

設立当初の建築法制定の気運が遠のく中、団体としての目標は社会貢献活動にシフトされているが、「建築家の団体ならでは」の活動が問われている。そのなかで社会的要因による建築家の活動自体の制約や、J I Aの内部的要因による活動力や魅力の低下が課題としてあげられる。

●社会的要因による課題

- ・文化を担う建築家の団体としての認知度が低い

市民意識や建築基準法を始めとする法制度のなかで、建築を文化として捉える視点が欠如しており、建築家を単なる経済活動を行う「設計業者」として社会的に位置付けされ、文化を担う建築家としての社会的評価が低い。

- ・建築家を目指す人材が減少

設計施工の肥大化による設計者選定方法の変化が建築家の経済基盤の低下をもたらし、また建築の文化的側面の評価が低く、優れた都市や建築を創造する魅力が伝わらず、建築家を目指す人材が減少している。

●若手建築家の設計機会の減少

コンペなど実績のハードルが高く、実績の少ない若手建築家の設計受注の機会が閉ざされている。

● J I Aの内部的要因による課題

- ・会員の高齢化に伴う退会者の増加と、新規入会者の減少による会員数の減少
- ・活動する人材の減少

高齢者が多く、活動を支える新たな人材が減少。入会してもすぐに活動参加する機会が少ない。

- ・活動の魅力が見えない

若い建築家にとって J I A活動自体が魅力となりきれていない。

- ・発信力不足

建築家の活動を一般市民に発信する活動不足や情報を担う組織との連携不足。

- ・行政や市民との連携不足

行政との連携などを通じ、建築行政や一般市民との連携活動が少ない。

3, 建築家の新しい役割

■求められる建築家とは「建築を通して社会や文化を豊かにする創造者である」

●建築家は、社会的かつ文化的建築を設計する。

- ・社会的建築とは、建築家と建築主の利益にとどまらず、社会においても有意なものである。
- ・文化的建築とは、自律した空間的魅力を有する建築である。

●建築家は、建築設計にとどまらず自らの職能を社会に活かす。

- ・都市計画、地域計画、まちづくりにおいて必要とされる役割を果たす。
- ・建築に関連する分野の研究に努める。
- ・執筆や講演を通して自らの考えを社会に発信する。
- ・後進を教育する。

学生への講義、訪問授業、ワークショップ、インターンシップなど

- ・社会的あるいは文化的価値を有する建築の保存活動に取り組む。
- 研究、講演、執筆、展示、メディア発信など

■求められる JIA 近畿支部とは「社会や文化に寄与する建築活動を行う専門家集団である」

●JIA 近畿支部は、精鋭の集団である。

- ・会員数の多い集まりではなく、精鋭の集まりであることを重視する。
- ・入会に際しては審査を行い、会員は能力の向上に努める。

●JIA 近畿支部は、自律性を有する。

- ・本部とも連携しつつ、近畿支部として地域性を活かした施策をすすめる。

●JIA 近畿支部は、各地域会の活動をサポートする。

- ・都道府県または市町村単位の活動については各地域会が取り組み、近畿支部はこのサポートを行う。
- ・若手建築家の支部中枢決定機関への参入を積極的に行い、幅広い意見を収集する。

4, JIA 近畿支部のこれからの活動

●建築家を議論する

- ・ 建築家サロンの継続と充実を図る。
建築家間の議論・意見交換や、他分野との交流を促す。
- ・ 連続講演会や勉強会の企画の推進を図る。
支部会員を中心とし、他支部も含めた会員の登壇企画を実施する。

●建築家を顕彰する

- ・ 関西建築家大賞、関西建築家新人賞の継続と充実を図る。
- ・ 関西建築家学生賞の新設を図る。
卒業設計、論文、コンペ作品、ワークショップ、その他の顕彰を行う。
- ・ 関西建築家作品撰集の創設を図る。
2年に一回（ビエンナーレ）20作品程度を表彰する。（自薦・他薦を問わない）
建築作品・論文・ワークショップ・文化財保護など、幅広い建築家活動を顕彰する。

●建築家をサポートする

- ・ 支部から会員への情報共有の明瞭化を図る。
地域会間の情報を共有するため、他地域の会員に直接伝えるネットワーク拡充する。
- ・ 活動の透明化を図る。
一般誌面や地域誌面、情報サイト等への幅広い広報活動を実施する。
- ・ 契約・紛争等の会員相談窓口の整備を図る。
建築関係に詳しい弁護士の紹介など。
- ・ 協力会員を含む民間企業との連携を図る。
企画イベントへの協賛・協力依頼を促すため、協力会員のメリットを明確にする。
- ・ 支部管轄に捉われない幅広い機関として、行政との連携を図る
良好な関係を築くための意見交換活動などを実施する。

●建築家を発信する

- ・ 地域会活動の情報発信を図る。
広報委員会と各地域会の関係強化と情報の共有など。
- ・ 設計競技の実施を図る。
設計競技事務代行、審査員派遣、設計者選定アドバイザー業務を実施する。
- ・ 各建築賞のメディア発信を図る。
受賞記念の講演を連続講演とし、主要各地域会で実施する。
- ・ 支部大会の充実を図る。
本部の建築家大会と同日・同会場開催にして、支部活動を全国に発信する。

5, おわりに

建築は社会の変化や進化に対応し不断の創造行為を行うことが使命です。

JIA はこれからどう行動して行くのか、会員の総意のもと行動の方向性を示し建築を通じて社会環境や地域文化へ貢献していくことが求められている。

新たな公益社団法人としての活動はもとより、より広い建築文化創造のための活動も同時に行う必要がある。社会から自立した団体、建築家憲章を実践する思いはもっと高いところにある。

長く実用性を保つ文化としての建築は、個人によって支えられている。
自律して行動する個人としての設計者という意識が失われることは、社会にとって損失ではないか。このようなことを主張し、推進できる団体は JIA 以外に見当たらない。

建築における「個人」が危機にある現状の中での、JIA の存在基盤は、その意義を主張し、推進する団体だということであろう。「個人」を推進する「団体」とは、ある種の自己矛盾だが、JIA はそれが社会のために必要であると信じ、行動する者の集まりでありたい。

これからますます不透明な何が起こるか想定できない時代、唯一ピュアな団体が社会に希望の光を照らすことで、社会や歴史・文化が生き残る可能性を持っている。

JIA と建築関連他会との違いは行政にも分らない、ましてや国民には。
JIA は業界の団体（事務所協会）、建築専門技術者や建築士が資格の団体（学会、士会）、施工者の団体とは違うことを認識してもらうことで、JIA の立ち位置がお互いによくわかると思われる。

現在はパラダイムシフトの時代といわれるほど大きく変わってきます。難しい問題ですがその対応が最大の課題となっている。

我々の足元を見ても建築設計環境は大きな変革を迫られています。まちづくり、基本構想計画などの川上業務、CM 業務、維持管理、マネジメントへとこれまでの設計監理業務が拡散している。

建築家の職能が分断、拡散しており本来の業務の境界が曖昧になって来たことにより、これまでの建築文化を担ってきた質や国民や発注者の利益が後退している。

情報化社会の進展、エネルギーの転換、国際情勢、経済問題、少子高齢化等々がこれからの都市や環境へ大きな転換を求めている。

根本的な大変化がすぐそこに来ている。時代に合わない社会基盤や制度、既得権益を見直し新しいかたちをデザインすることが建築家に求められている。

戦後高度成長の賜である都市が時代の変化に対応できなくなっている今、これからの時代にふさわしい本当に大事な政策や社会に向けた提案を行うことも JIA の大きな使命です。

J I A の会員は常に国民のそばいる、国民と同じ目線に立っている建築家の集まりである。